

奈良県 県内企業動向調査

(平成28年7～9月期)

調査結果報告書

平成28年9月実施

《主要ポイント》

- 全体の景況は、前期に大きく悪化した売上額DIや採算（経常利益）DIの各指標がやや回復をみせたが、業況DIは▲19.0と厳しい状況が続いている。10～12月期は、やや改善されるものの、依然厳しさが続く見通し。
- 業種別の業況DIは、サービス業がやや悪化した。その他の業種はやや改善され、特に小売業が大きく改善した。小売業、建設業は10～12月期も回復傾向が続く見通し。

調査結果概要

1. 全体概況

《景況》

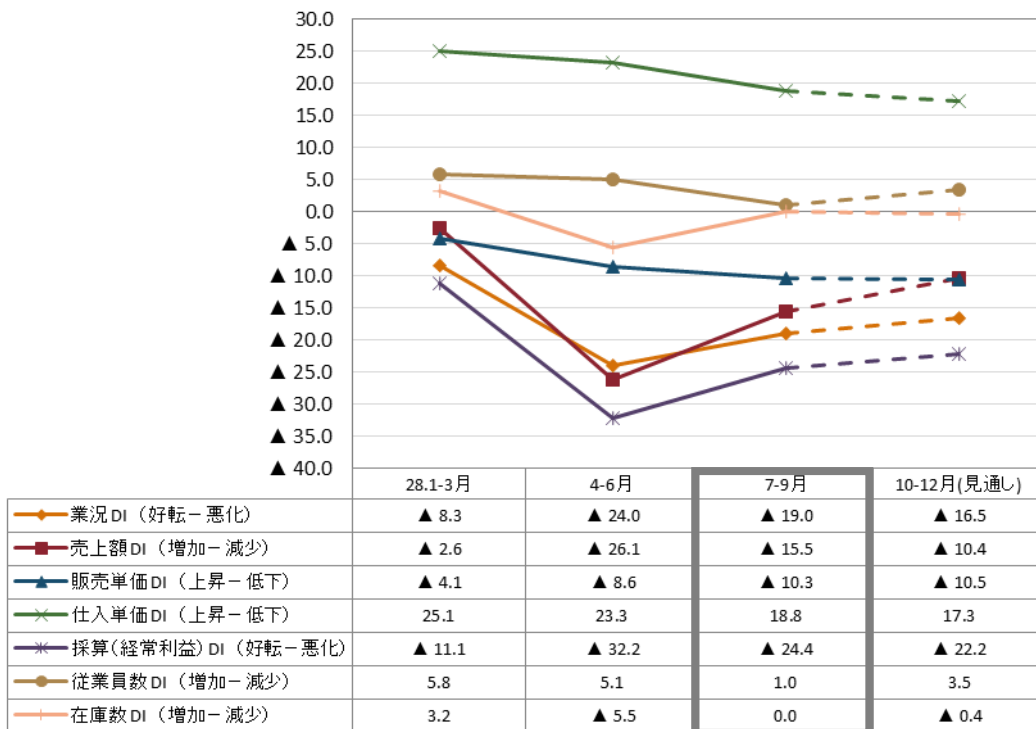


図 1-1 各期の景況（前年同時期比較）

7～9月期

業況DIは5.0ポイント増加、売上額DIは10.6ポイント増加、採算（経常利益）DIは7.8ポイント増加し、前期に比べて改善がみられた。

販売単価DIは1.7ポイント減少したが、低下傾向はやや弱まった。

仕入単価DIは4.5ポイント減少し、低下傾向がやや弱まった。

従業員数DIは4.1ポイント減少し、減少傾向がやや強まった。

在庫数DIは5.5ポイント増加し、上昇に転じた。

10～12月期（見通し）

業況DIは2.5ポイント増加、売上額DIは5.1ポイント増加、採算（経常利益）DIは2.2ポイント増加と増加傾向にあり、厳しさがやや和らぐ見通しである。

販売単価DIは0.2ポイント減少し、低下傾向が続く見通しである。

仕入単価DIは1.5ポイント減少し、低下傾向が続く見通しである。

従業員数DIは2.5ポイント増加し、増加に転じる見通しである。

在庫数DIは0.4ポイント減少し、やや減少する見通しである。

《資金》

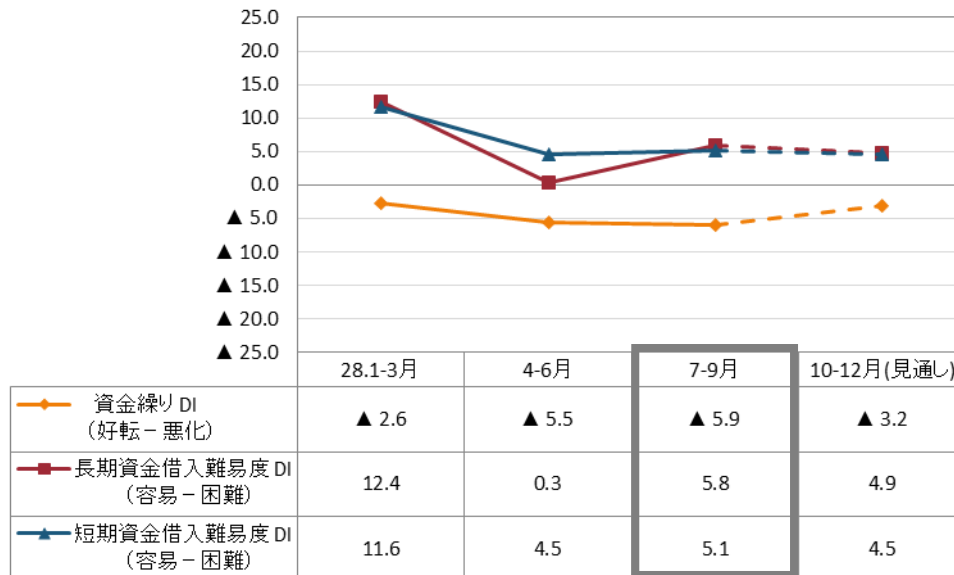


図 1-2 各期の資金 (3カ月前比較)

7～9月期

資金繰り DI は 0.4 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。

長期資金借入難易度 DI でみると 5.5 ポイント増加、短期資金借入難易度 DI でみると 0.6 ポイント増加し、容易さがやや強まった。

10～12月期 (見通し)

資金繰り DI は 2.7 ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。

長期資金借入難易度 DI でみると 0.9 ポイント減少、短期資金借入難易度 DI でみると 0.6 ポイント減少し、容易さがやや低下する見通しである。

《業況水準》

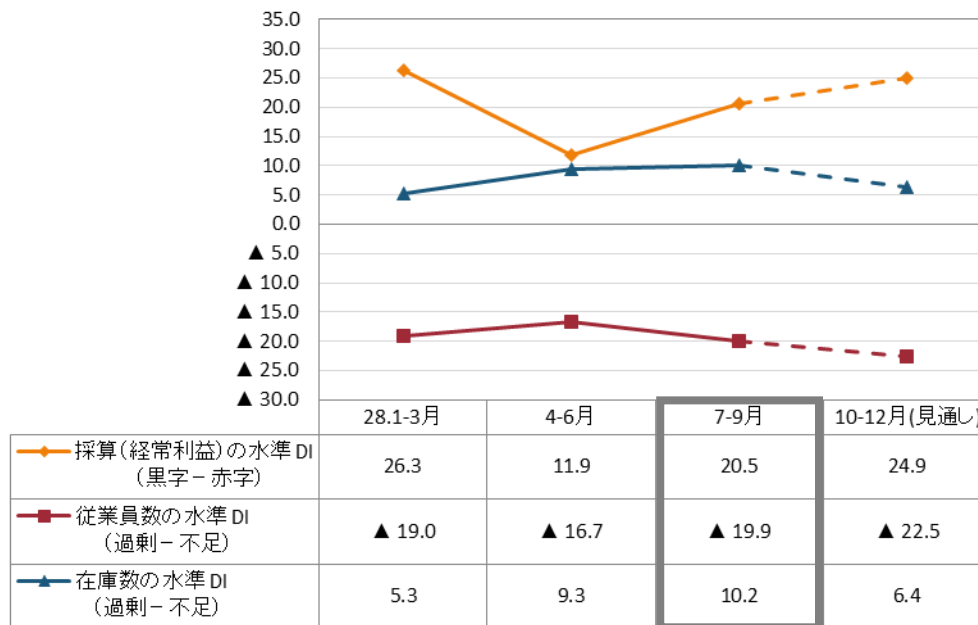


図 1-3 各期の業況水準 (比較ではなく各期の状況)

7～9月期

採算(経常利益)の水準 DI は 8.6 ポイント増加し、好調感が強まった。

従業員数の水準 DI は 3.2 ポイント減少し、不足感がやや強まった。

在庫数の水準 DI は 0.9 ポイント増加し、過剰感がやや強まった。

10～12月期 (見通し)

採算(経常利益)の水準 DI は 4.4 ポイント増加し、好調の傾向がやや強まる見通しである。

従業員数の水準 DI は 2.6 ポイント減少し、不足の傾向がやや強まる見通しである。

在庫数の水準 DI は 3.8 ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。

《業況の判断及び判断理由》

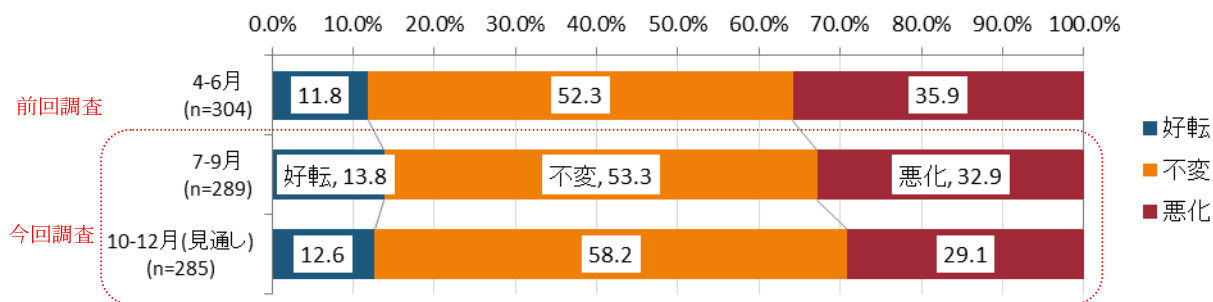


図 1-4 業況の判断 (回答構成比) (前年同時期比較)

「好転」を選択した理由

7～9月期・10～12月期（見通し）ともに、「国内景気の動向」が第1位となった。7～9月期の第2位は「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」であり、10～12月期（見通し）においては「販売単価の上昇」が大幅に増え、第2位となった。

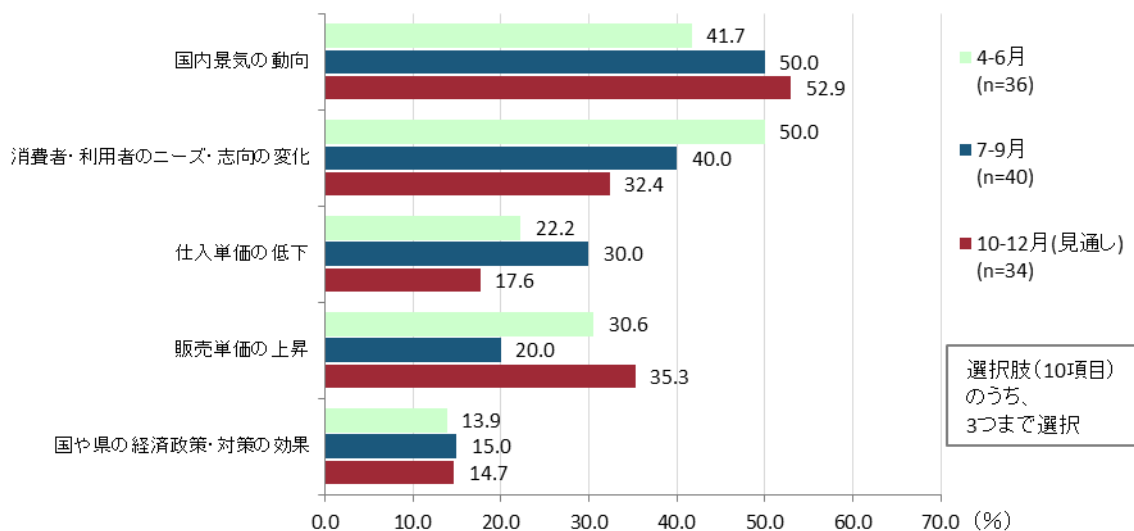


図 1-5 「好転」を選択した理由 (上位5項目) (前年同時期比較)

「悪化」を選択した理由

7～9月期・10～12月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」、第2位は「販売単価の低下」となった。

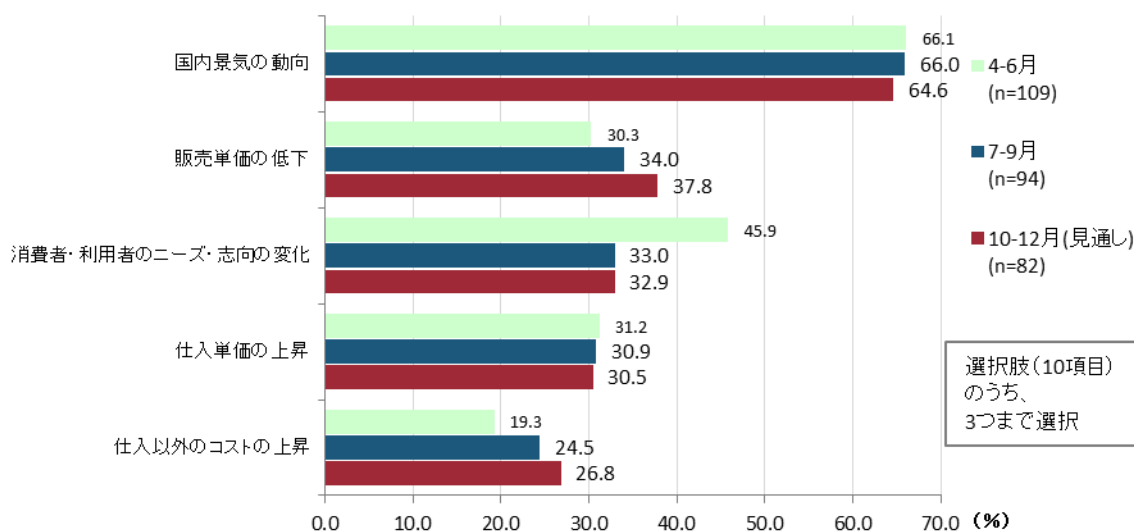


図 1-6 「悪化」を選択した理由 (上位5項目) (前年同時期比較)

2. 業況 DI

業種別

7～9月期は、前期と比べてサービス業は悪化したが、それ以外の業種では改善に転じ、厳しさが和らいだ。特に小売業、製造業は、大幅に持ち直した。

10～12月期は、建設業、小売業で引き続き改善傾向の見通しである。製造業、卸売業、サービス業はやや悪化する見通しである。

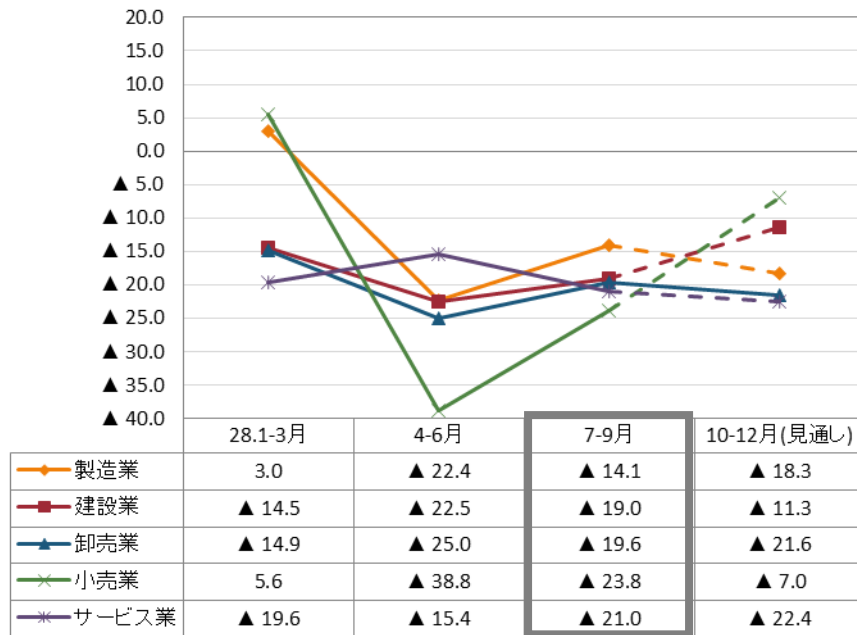


図 2-1 《業種別》業況 DI

3. 業種別の景況

製造業

7～9月期は、業況 DI、売上額 DI とも前期の大幅な悪化から持ち直した。従業員数 DI はやや減少した。

10～12月期は、業況 DI、売上額 DI ともやや悪化する見通しである。従業員数 DI はやや増加する見通しである。

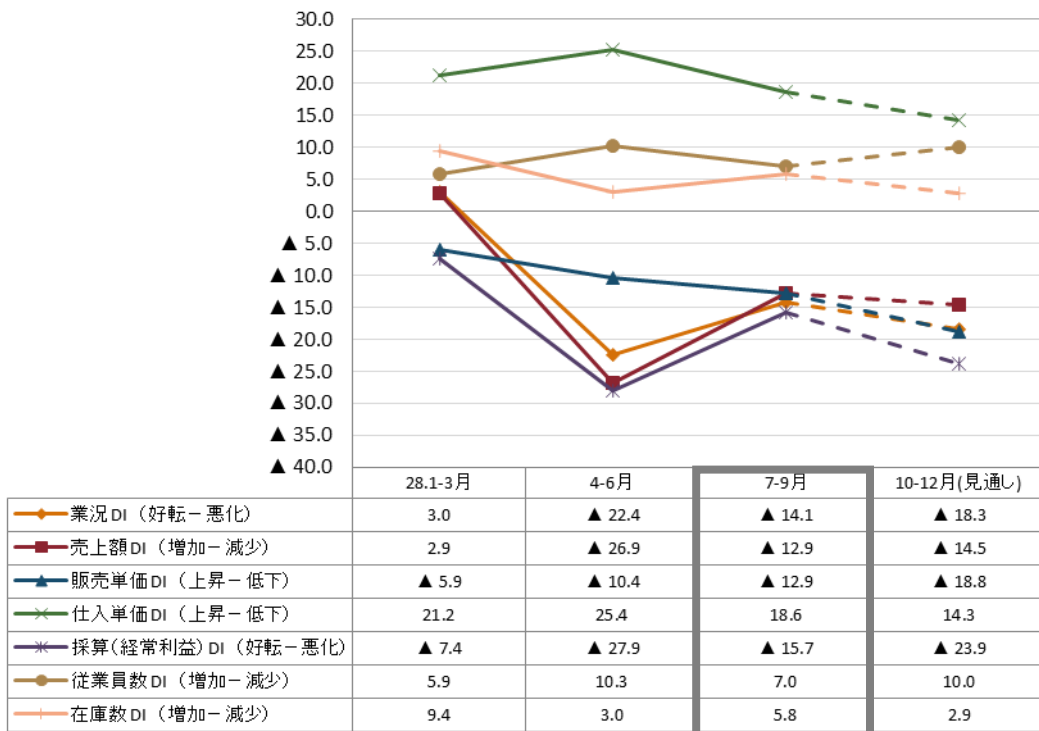


図 3-1 《製造業》各期の景況 (前年同時期比較)

建設業

7～9月期は、業況DI、売上額DIとも前期に比べてやや改善した。従業員数DIは増加に転じた。

10～12月期は、業況DI、売上額DIとも引き続き改善し、厳しさが和らぐ見通しである。従業員数DIは増加傾向の見通しである。

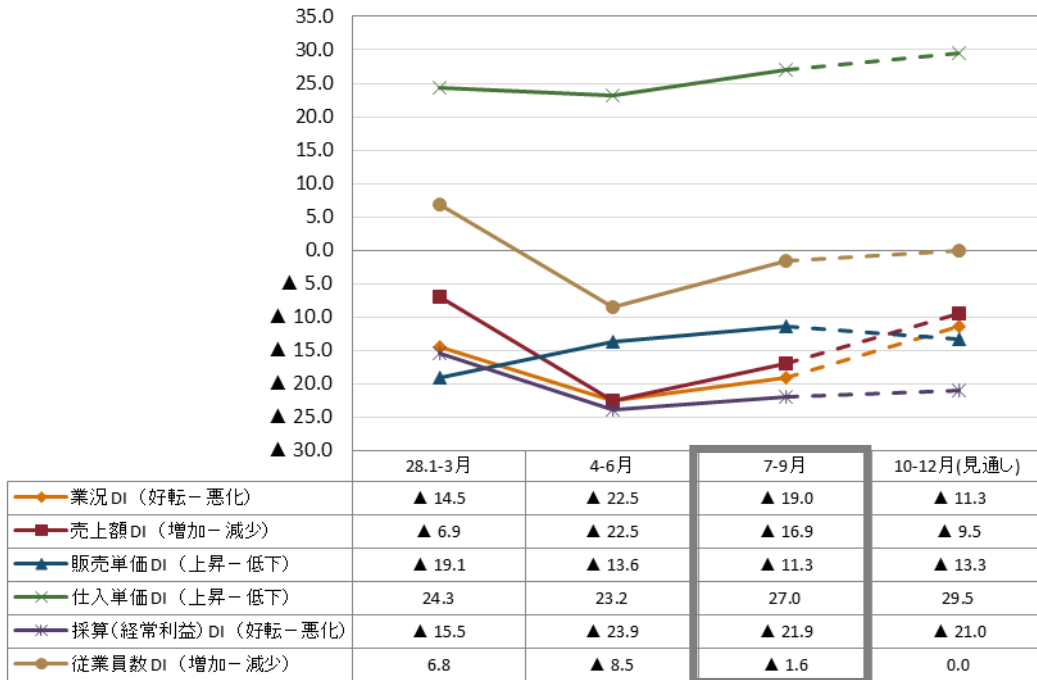


図 3-2 《建設業》各期の景況 (前年同時期比較)

卸売業

7～9月期は、業況DI、売上額DIとも前期に比べ改善した。従業員数DIはやや減少となった。

10～12月期は、売上額DIは引き続きやや改善傾向の見通しだが、業況DIはやや悪化する見通しである。従業員数DIは減少する見通しである。

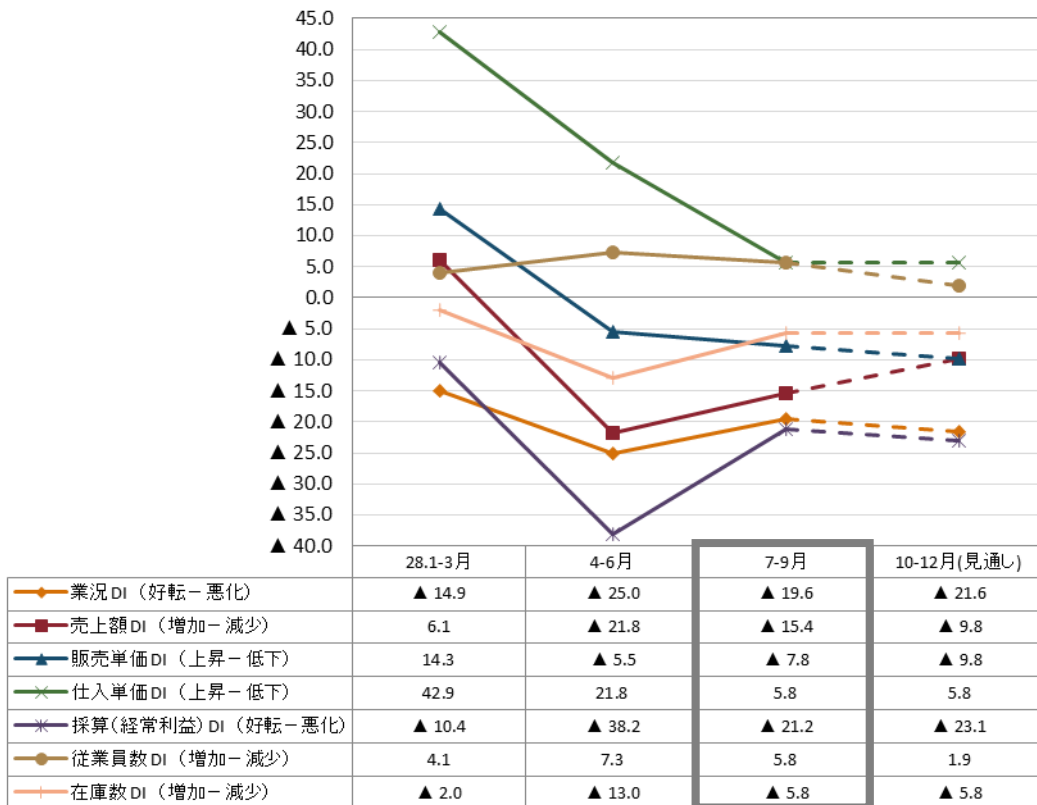


図 3-3 《卸売業》各期の景況 (前年同時期比較)

小売業

7～9月期は、大幅に悪化した前期から業況DI、売上額DIとも改善が見られた。従業員数DIは減少し、プラスからマイナスに転じた。

10～12月期は、売上額DIはやや減少するも、業況DIは引き続き改善する見通しである。従業員数DIは増加に転じる見通しである。

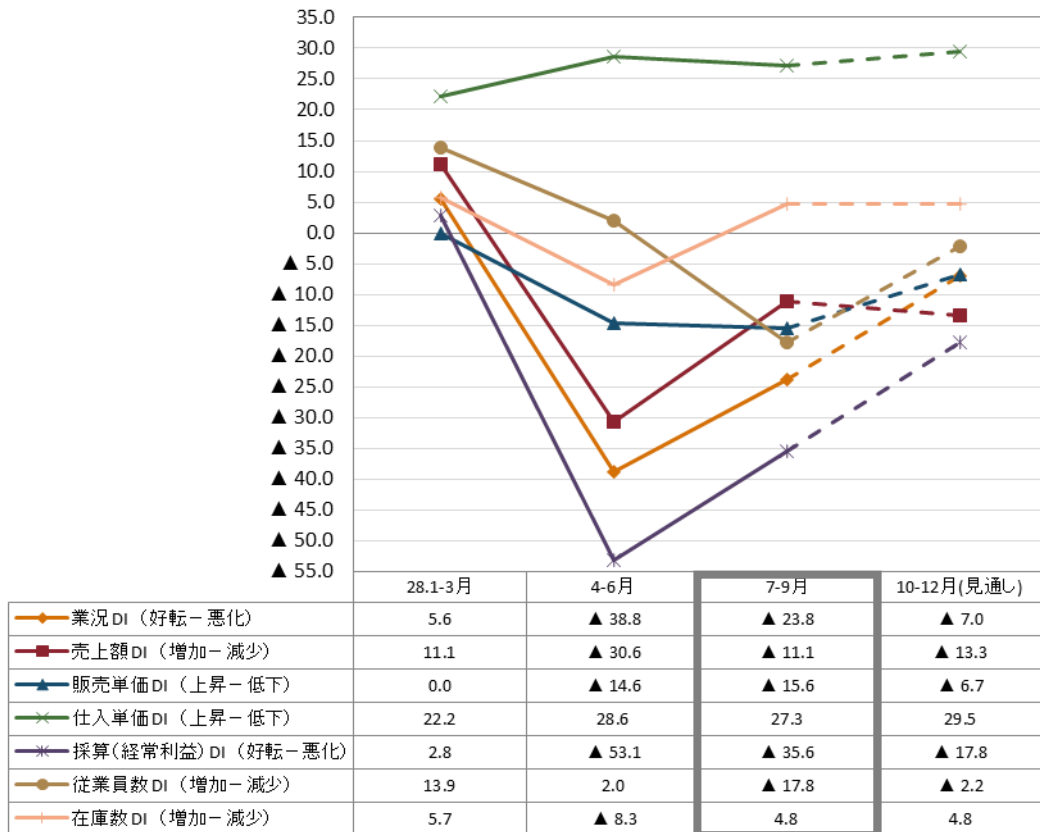


図 3-4 《小売業》各期の景況 (前年同時期比較)

サービス業

7～9月期は、売上額DIは改善したが、業況DIはやや悪化した。従業員数DIは減少した。

10～12月期は、7～9月期同様、売上額DIは改善するが、業況DIはやや悪化する見通しである。従業員数DIはやや減少する見通しである。

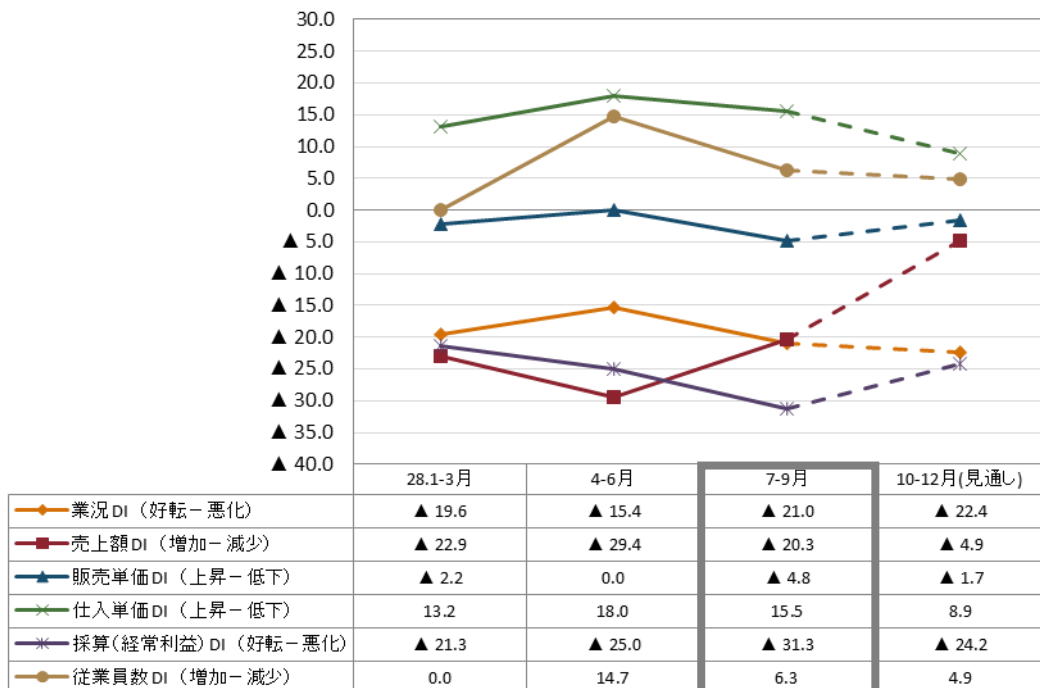


図 3-5 《サービス業》各期の景況 (前年同時期比較)

4. 設備投資

7～9月期

設備投資を実施した企業は 23.6%で、そのうち新規は 9.6%、更新は 6.8%、新規、更新とも実施は 2.1%であった。

設備投資を実施しなかった企業は 76.4%であった。

10～12月期（見通し）

設備投資を実施する予定の企業は 21.9%で、そのうち新規は 8.7%、更新は 7.3%、新規、更新とも実施は 0.7%であった。

設備投資を実施しない予定の企業は 78.1%であった。

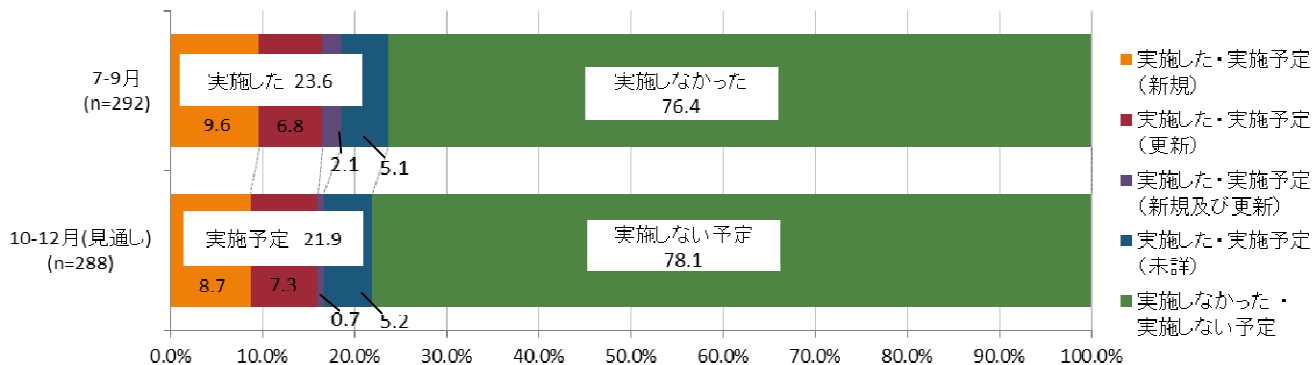


図 4 設備投資の実施状況

5. 経営上の問題点

7～9月期

経営上の問題点として多くあげられたのは「ニーズの変化への対応」と「従業員の確保難」であった。回答割合が前期に比べ増加したのは「生産設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」であった。また、回答割合が最も減少したのは「原材料・商品の仕入単価の上昇」であった。

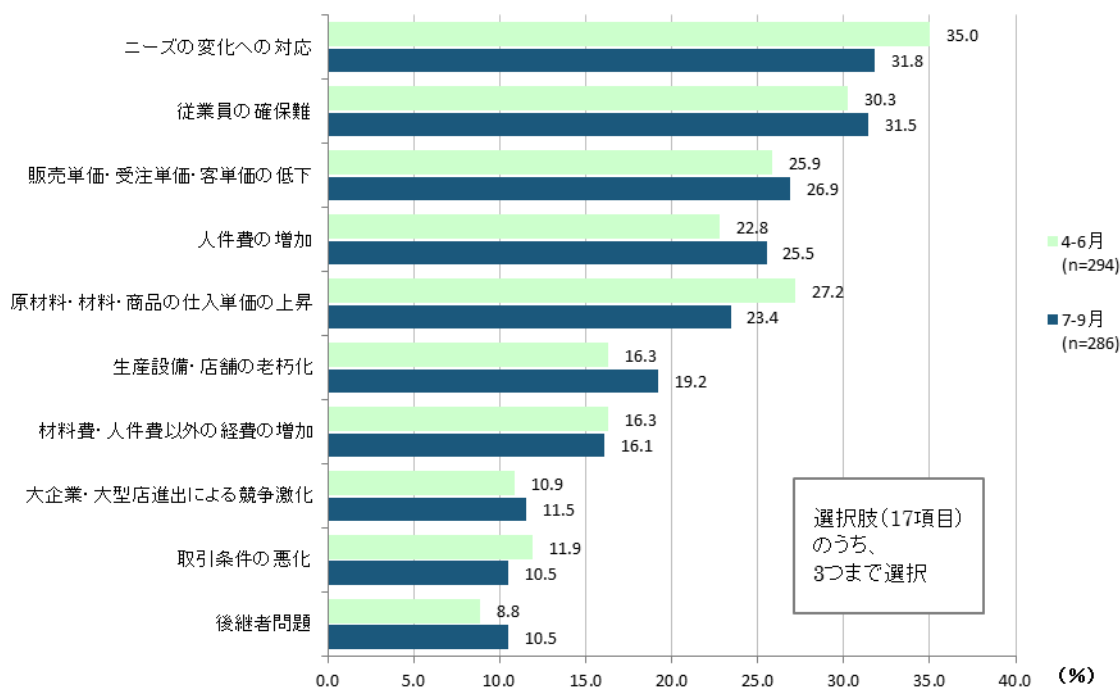


図 5 経営上の問題点（上位 10 項目）

調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成 28 年 9 月
- ③ 調査対象期間 平成 28 年 7～9 月（実績・見通し）、平成 28 年 10～12 月（見通し）
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 924 社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答 297 件（回収率 32.1%）

（ ）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	71(5)	65(1)	52(4)	45(4)	64(7)	297(21)
産業別比率	23.9%	21.9%	17.5%	15.2%	21.5%	

⑦ 集計方法

※ DI=Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0 を基準として、プラスの場合は増加（好転・上昇・過剰等）の回答が多く、マイナスの場合は、減少（悪化・低下・不足等）の回答が多いことを示す。

業況 DI・採算（経常利益）DI ……前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額 DI・従業員数 DI・在庫数 DI ……前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価 DI・仕入単価 DI ……前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰り DI ……3 カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度 DI・短期資金借入難易度 DI ……3 カ月前と比較した「容易－困難」

採算（経常利益）の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準 DI・在庫数の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

- ※ 図表の数値は小数点第 1 位までの記入（小数点第 2 位を四捨五入）した数値です。そのため、合計が 100.0% に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>